



# 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 17 年 8 月 4 日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社  
(URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>)

(コード番号:8426 東証マザーズ)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 天野 量公  
問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 山口 達也

T E L (03)5326 - 3971(代表)

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
会計処理の方法の変更の内容については、添付資料 6 頁の「四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項 会計処理の変更」において詳述しております。  
会計監査人の関与  
四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

### (1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	1,631	( 16.0)	164	( 36.5)	131	( 42.8)	76	( 43.2)
17年3月期第1四半期	1,407	( )	259	( )	230	( )	134	( )
(参考)17年3月期	10,931	( 137.7)	1,771	( 96.8)	1,651	( 119.8)	963	( 136.6)

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
18年3月期第1四半期	290.52
17年3月期第1四半期	6,048.27
(参考)17年3月期	7,843.01

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

当社は、平成 16 年 12 月 20 日及び平成 17 年 5 月 20 日付で、それぞれ 1 株につき 5 株及び 2 株の割合をもって株式分割しております。

営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示しております。

なお、平成 17 年 3 月期より四半期財務諸表を作成しておりますので、同期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	20,849	4,561	21.9	17,319.04
17年3月期第1四半期	6,550	1,668	25.5	74,963.29
(参考)17年3月期	20,366	4,629	22.7	35,057.05

(注)当社は、平成 16 年 12 月 20 日及び平成 17 年 5 月 20 日付で、それぞれ 1 株につき 5 株及び 2 株の割合をもって株式分割しております。

## 3. 平成 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,666	657	388	750.00	-	-
通 期	10,786	1,496	885	-	375.00	1,125.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,649円35銭

当社は、平成 17 年 11 月 21 日付で、株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割するため、1 株当たり予想当期純利益(通期)、1 株当たり期末・年間配当金は分割を考慮した期末発行済株式数(526,800株)に基づいて算出しております。なお、当第 1 四半期会計期間末の発行済株式数によっては予想当期純利益(通期)3,298円70銭、1 株当たり期末配当金 750円00銭、1 株当たり期末配当金 1,500円00銭となります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、平成 18 年第 1 四半期財務・業績の概要(連結)の添付資料 4 頁【業績予想に関する定性的情報等】及び【将来予測に関する記述について】をご覧ください。

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	2	1,295,382		1,550,489		3,322,717		
2	2	4,689,343		13,053,736		11,600,630		
3		596,340		151,363		143,278		
4		363,117		463,871		509,511		
5		87,735		927,806		715,520		
		貸倒引当金		1,370,953		1,285,794		
		流動資産合計	93.7	14,776,314	70.9	15,005,863	73.7	
固定資産								
1	1	29,491		28,103		28,036		
2		613		6,705		500		
3								
(1)		-		5,145,578		4,904,949		
(2)		380,100		893,225		427,051		
		投資その他の資産合計		6,038,804		5,332,001		
		固定資産合計	6.3	6,073,612	29.1	5,360,538	26.3	
		資産合計	100.0	20,849,926	100.0	20,366,402	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		300,000		2,219,900		1,599,700		
2	2	1,798,200		5,618,253		4,961,533		
3		60,000		60,000		60,000		
4		131,881		10,982		577,918		
5		14,187		19,437		-		
6		72,655		192,264		266,062		
		2,376,923	36.3	8,120,837	38.9	7,465,214	36.7	
流動負債合計								
固定負債								
1		210,000		150,000		150,000		
2	2	2,284,650		8,015,727		8,119,390		
3		9,933		1,526		2,083		
		2,504,583	38.2	8,167,253	39.2	8,271,474	40.6	
		4,881,506	74.5	16,288,091	78.1	15,736,688	77.3	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		762,000	11.6	1,684,875	8.1	1,684,875	8.3	
資本剰余金								
1		262,000		1,471,125		1,471,125		
		262,000	4.0	1,471,125	7.1	1,471,125	7.2	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		2,060		2,060		2,060		
2		500,000		1,000,000		500,000		
3		142,622		403,775		971,653		
		644,682	9.9	1,405,835	6.7	1,473,713	7.2	
利益剰余金合計								
資本合計								
		1,668,682	25.5	4,561,835	21.9	4,629,713	22.7	
負債及び資本合計								
		6,550,189	100.0	20,849,926	100.0	20,366,402	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		金額(千円)	百分比 (%)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益										
1 買取債権回収高	1	1,142,887		1,537,048		9,398,802				
2 その他		264,431	1,407,318	100.0	94,887	1,631,936	100.0	1,533,021	10,931,823	100.0
営業費用										
1 債権回収原価	1	493,213		920,480		6,275,611				
2 その他原価		264,614	757,827	53.9	3	920,484	56.4	988,609	7,264,221	66.5
営業総利益			649,491	46.1		711,451	43.6		3,667,602	33.5
販売費及び一般管理費	2		390,275	27.7		546,996	33.5		1,896,148	17.3
営業利益			259,215	18.4		164,455	10.1		1,771,454	16.2
営業外収益										
1 受取利息		2,361			54,931			46,739		
2 雇用助成金収入		300			-			600		
3 その他		1	2,663	0.2	374	55,306	3.4	1,800	49,139	0.4
営業外費用										
1 支払利息		29,531			79,637			151,157		
2 社債利息		1,043			811			3,925		
3 その他		801	31,375	2.2	7,533	87,982	5.4	13,776	168,860	1.5
経常利益			230,503	16.4		131,779	8.1		1,651,733	15.1
特別損失										
1 リース解約損		-	-	-	-	-	-	18,688	18,688	0.2
税引前第1四半期 (当期)純利益			230,503	16.4		131,779	8.1		1,633,044	14.9
法人税、住民税 及び事業税		129,076			9,714			848,798		
法人税等調整額		33,207	95,868	6.8	45,542	55,257	3.4	179,418	669,379	6.1
第1四半期(当期) 純利益			134,634	9.6		76,522	4.7		963,664	8.8
前期繰越利益			7,988			327,253			7,988	
第1四半期(当期) 未処分利益			142,622			403,775			971,653	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(2) デリバティブ 時価法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。 (2) デリバティブ 同左	(1) その他有価証券 同左 (2) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし 建物(建物附属設備は除く)につ いては定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によって おります。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、支給見込額基準に基づき計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
4 収益及び費用の 計上基準	買取債権回収高及び債権回収原価の計 上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額 を計上しております。また、債権回収原 価については、将来のキャッシュ・フロ ーを見積もることが可能な債権を償却 原価法によって算定し、見積もることが 困難な債権を回収原価法によって算定 しております。	買取債権回収高及び債権回収原価の計 上基準 同左	買取債権回収高及び債権回収原価の計 上基準 同左
5 リース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方 法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワ ップ取引)	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>(3)ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>	<p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当第1四半期会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。</p>

(会計処理の変更)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(四半期損益計算書関係)</p> <p>債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理しておりましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社の直接的営業活動の成果を反映し、損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当第1四半期会計期間から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ 367,939 千円減少しております。</p>	

(追加情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(四半期損益計算書関係)</p> <p>法人事業税における外形標準課税制度の導入                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当四半期会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割 2,594千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>		<p>(損益計算書関係)</p> <p>法人事業税における外形標準課税制度の導入                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割15,990千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>

(表示方法の変更)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>前第1四半期会計期間まで、投資その他の資産に含めておりました「関係会社長期貸付金」については、資産総額の100分の5超となったため、当第1四半期会計期間より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間の投資その他の資産に含めておりました「関係会社長期貸付金」は、301,573千円であります。</p>

注記事項

( 四半期貸借対照表関係 )

前第 1 四半期会計期間末 (平成16年 6月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成17年 6月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,310千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,639千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,455千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 163,187千円 買取債権 607,942千円 合計 771,129千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 463,000千円 長期借入金 871,250千円 合計 1,334,250千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 56,152千円 買取債権 441,418千円 合計 497,570千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 705,000千円 長期借入金 132,250千円 合計 837,250千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 418,166千円 買取債権 455,836千円 合計 874,003千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 705,000千円 長期借入金 608,500千円 合計 1,313,500千円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第 1 四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 3,800,000千円 借入実行金額 1,200,000千円 差引額 2,600,000千円		

( 四半期損益計算書関係 )

前第 1 四半期会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 6月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 6月30日)	前事業年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に140千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。		1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に1,430,717千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。
2 減価償却実施額 有形固定資産 1,317千円 無形固定資産 37千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 1,184千円 無形固定資産 366千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 5,462千円 無形固定資産 151千円



(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,830</td> <td>5,519</td> <td>3,311</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,883</td> <td>19,918</td> <td>19,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,713</td> <td>25,437</td> <td>23,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	8,830	5,519	3,311	ソフトウェア	39,883	19,918	19,964	合計	48,713	25,437	23,276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,050</td> <td>127</td> <td>2,922</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,418</td> <td>15,263</td> <td>56,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,468</td> <td>15,390</td> <td>59,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,050	127	2,922	ソフトウェア	71,418	15,263	56,154	合計	74,468	15,390	59,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,418</td> <td>11,011</td> <td>60,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	71,418	11,011	60,406
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	8,830	5,519	3,311																																							
ソフトウェア	39,883	19,918	19,964																																							
合計	48,713	25,437	23,276																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	3,050	127	2,922																																							
ソフトウェア	71,418	15,263	56,154																																							
合計	74,468	15,390	59,077																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
ソフトウェア	71,418	11,011	60,406																																							
<p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,659千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,778千円	1年超	11,880千円	合計	23,659千円	<p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,578千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,763千円	1年超	41,815千円	合計	59,578千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,814千円</td> </tr> </table>	1年以内	16,660千円	1年超	44,153千円	合計	60,814千円																						
1年以内	11,778千円																																									
1年超	11,880千円																																									
合計	23,659千円																																									
1年以内	17,763千円																																									
1年超	41,815千円																																									
合計	59,578千円																																									
1年以内	16,660千円																																									
1年超	44,153千円																																									
合計	60,814千円																																									
<p>第1四半期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,901千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>115千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,018千円	減価償却費相当額	2,901千円	支払利息相当額	115千円	<p>第1四半期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,378千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>296千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,582千円	減価償却費相当額	4,378千円	支払利息相当額	296千円	<p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,143千円</td> </tr> </table>	支払リース料	18,784千円	減価償却費相当額	17,999千円	支払利息相当額	1,143千円																						
支払リース料	3,018千円																																									
減価償却費相当額	2,901千円																																									
支払利息相当額	115千円																																									
支払リース料	4,582千円																																									
減価償却費相当額	4,378千円																																									
支払利息相当額	296千円																																									
支払リース料	18,784千円																																									
減価償却費相当額	17,999千円																																									
支払利息相当額	1,143千円																																									
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																								

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第1四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

平成17年8月4日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。

- (1)分割の方法 平成17年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- (2)分割により増加する株式の種類 普通株式
- (3)分割により増加する株式数 263,400株
- (4)株式分割の日 平成17年11月21日
- (5)配当起算日 平成17年10月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 3,748円16銭	1株当たり純資産額 8,659円52銭	1株当たり純資産額 8,764円27銭
1株当たり第1四半期純利益 302円41銭	1株当たり第1四半期純利益 145円26銭	1株当たり当期純利益 1,960円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益 141円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,831円46銭

前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1 平成 17 年 2 月 14 日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 分割の方法          | 平成 17 年 3 月 31 日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。 |
| (2) 分割により増加する株式の種類 | 普通株式  |
| (3) 分割により増加する株式数   | 131,700 株   |
| (4) 株式分割の日         | 平成 17 年 5 月 20 日  |
| (5) 配当起算日          | 平成 17 年 4 月 1 日   |

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	17,528円53銭	1 株当たり純資産額	6,891円50銭
1 株当たり当期純利益	3,921円51銭	1 株当たり当期純利益	1,947円73銭
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益	3,662円91銭		

2 当社は、平成17年 5月30日開催の取締役会及び平成17年 6月21日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また、優秀な人材を確保することを目的とするストックオプションとして、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、次のとおり新株予約権の発行を行います。

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) 発行の対象者   | 新株予約権発行時における、当社取締役会が指定する当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問及び従業員   |
| (2) 株式の種類    | 普通株式  |
| (3) 株式の数     | 合計1,000株を上限とする。   |
| (4) 行使時の払込金額 | 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.10を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）に新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数に乗じた金額とする。 |
| (5) 行使期間     | 平成19年 7月 1日～平成22年 6月30日   |